

2017年12月28日 全7頁

米国における学生ローンの現状と危機

連邦政府の財政と米国経済の成長、人々の将来に影響を及ぼしている

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美

[要約]

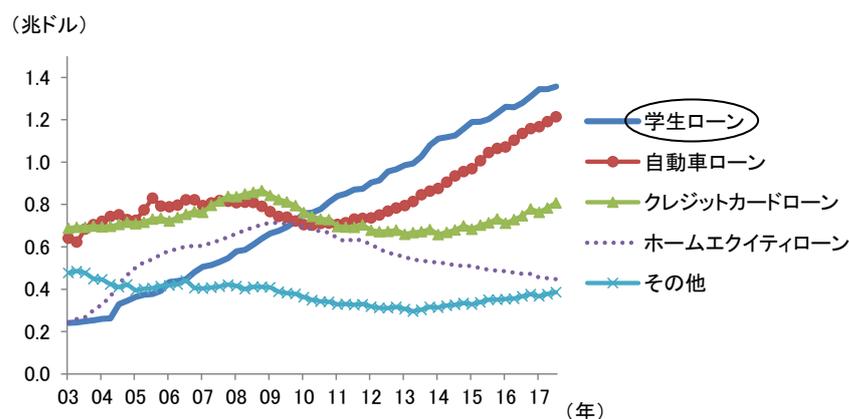
- 米国の家計負債は、リーマン・ショックが起こった2008年の7-9月期に最大であったが、その後、約5年間にわたって減少を続けた。しかし、2013年には再び増加に転じ、2017年7-9月期に約12兆9,600億ドルと過去最大に達した。学生ローンと自動車ローンの大幅な増加が、家計負債全体を大きく押し上げているためであり、特に、学生ローンが米国の家計負債の中で唯一増加し続け、住宅ローンに次ぐ負債額に膨れ上がった。
- 米国において、人々は大学を卒業することによって将来的に高収入の職に就くことを期待し、学生ローンで借入をしてでも大学に進学する傾向が強い。しかし、高騰する大学費用に比べて家計所得は2000年以来停滞しているために、人々は学生ローンの返済が困難になり、負債の増加につながっている。
- 学生ローンは他のローンと異なり、その大半は連邦政府から資金が拠出される。連邦政府は学生ローンの滞納に対する救済策として、滞納者の所得や家族の人数に基づいて無理のない返済額にする「所得連動型返済プラン (Income-Driven Repayment Plan: IDR)」を提供している。しかしながら、連邦政府が学生ローンの救済策を提供しても学生ローンの滞納率は拡大傾向にあり、連邦政府は増加する学生ローンに懸念を高めている。
- 今日、巨額となった学生ローンは人々の将来に影響を与えるのはもちろんのこと、連邦政府の財政、そして米国経済の成長に影響を与え、米国において避けられない重要な問題となっている。

米国の家計負債に大きく占める学生ローン

米国の GDP の約 70%は個人消費から成り立っている。米国の消費者は貯蓄がなくても、クレジットカードの使用などによって借入をして消費する傾向が強いと言われている。借入の増加は利払い負担の増加を招く半面、教育や自動車などの耐久財、住宅といった高額な投資が可能となる。

2017 年 11 月にニューヨーク連邦準備銀行が発表した“Quarterly Report on Household Debt and Credit”によると¹、米国の家計負債は緩やかではあるものの増加している。米国の家計負債は、リーマン・ショックが起こった 2008 年の 7-9 月期に約 12 兆 6,800 億ドルと最大であったが、その後、金融危機の苦い経験を踏まえ、約 5 年間にわたって減少を続けた。しかし、2013 年には再び増加に転じ、2017 年 7-9 月期における家計負債は、リーマン・ショック時を上回る約 12 兆 9,600 億ドルと過去最大に達した。家計負債の内訳を見ると、約 70%を占める住宅ローンは、足元でも金融危機前の水準を下回っている。一方で、学生ローンと自動車ローンの大幅な増加が、家計負債全体を大きく押し上げている（図表 1）。

図表 1 米国の家計負債の推移（住宅ローンを除く）



（出所）ニューヨーク連邦準備銀行より大和総研作成

学生ローンに焦点を当ててみると、借り手と負債額は年々増加の一途をたどっている。特にここ 10 年ほどで著しく増加し、過去最大の水準となった。学生ローンの借り手は約 4,000 万人とされており、負債額は 2008 年 7-9 月期の約 6,100 億ドルから、2017 年 7-9 月期には約 1 兆 3,600 億ドルに増加した。連邦政府の 2017 会計年度予算における歳入が 3.3 兆ドル、歳出が 4 兆ドルであったことから²、学生ローンの大きさを推し測ることができる。

また、学生ローンが家計負債全体に占める割合も拡大し、2008 年 7-9 月期の約 5%から 2017 年 7-9 月期には約 10%になった（図表 2）。米国の家計負債の中で学生ローンが唯一増加し続

¹ ニューヨーク連邦準備銀行参照。なお、同報告書の家計負債には非営利団体の負債が含まれていないため、連邦準備制度理事会（FRB）の資金循環勘定の家計負債とは数値が異なる。

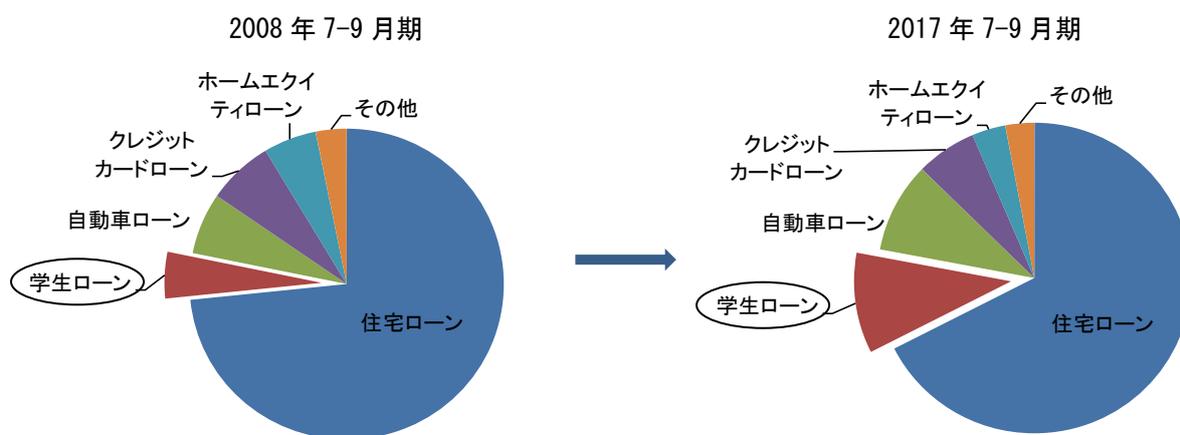
https://www.newyorkfed.org/medialibrary/interactives/householdcredit/data/pdf/HHDC_2017Q3.pdf

² 議会予算局（CBO）参照。<https://www.cbo.gov/topics/budget>

けており、2010年には自動車ローンとクレジットカードローンを上回った。そして、2013年には1兆ドルを超し、住宅ローンに次ぐ負債額に膨れ上がった。

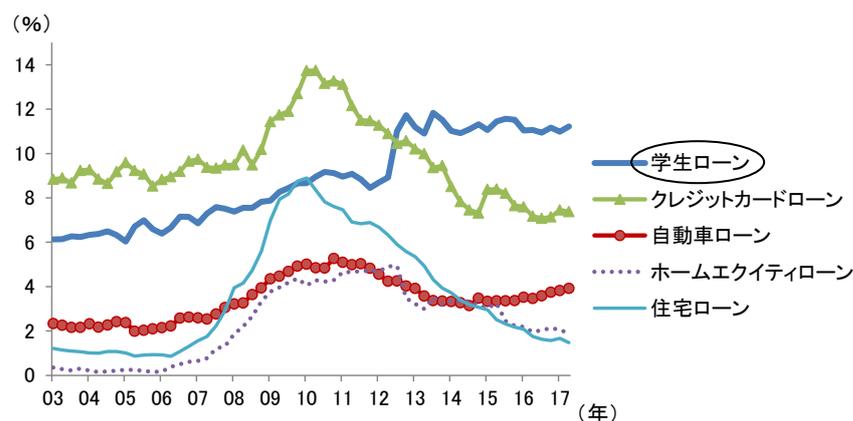
今日、大学卒業生の約70%が卒業時に学生ローンを抱えているとされ³、平均負債額は34,000ドルであり、10年前から約70%も増加した⁴。高額な学生ローンを返済できない人々が増加し、2017年7-9月期の学生ローンの滞納率は約11%と、他のローンの滞納率に比べて最も高い（図表3）。

図表2 米国の家計負債の内訳比較



(出所) ニューヨーク連邦準備銀行より大和総研作成

図表3 米国の家計負債の滞納率（90日以上の滞納）



(出所) ニューヨーク連邦準備銀行より大和総研作成

³ ホワイトハウス（2015年3月10日）参照。

<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2015/03/10/fact-sheet-student-aid-bill-right-s-taking-action-ensure-strong-consumer->

⁴ ニューヨーク連邦準備銀行（2017年4月3日）参照。

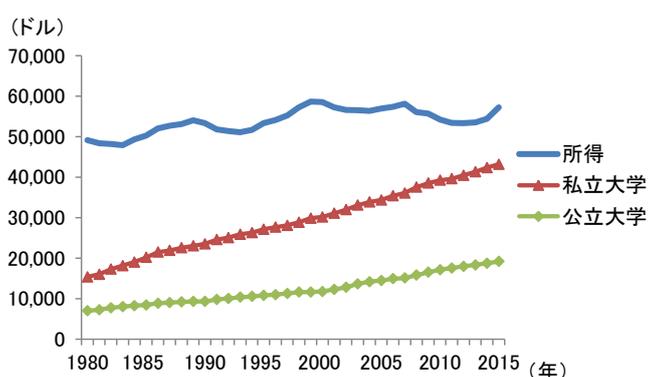
<https://www.newyorkfed.org/medialibrary/media/press/PressBriefing-Household-Student-Debt-April32017.pdf>

学生ローンの残高が年々増加する背景には、米国の大学費用が他国に例を見ないほど高額なことが挙げられる。2017 学校年度の米国の大学の平均授業料（その他費用を含む）は、居住州内公立大学では年間 9,970 ドル、居住州外公立大学では 25,620 ドル、私立大学では 34,740 ドルであった⁵。さらに、米国の大学生の多くは食事付きの大学寮で生活することから、それらの料金も加えた年間費用は、居住州内公立大学では 20,770 ドル、居住州外公立大学では 36,420 ドル、私立大学では 46,950 ドルにも上る。しかも、米国の大学費用は、速いペースで上昇を続けている（図表 4）。大学費用の上昇率は、公立大学、私立大学ともに年率 3-6%と、CPI（消費者物価指数）全体のインフレ率や、家計所得の増加ペースを大幅に上回ってきた。

大学費用の急速な上昇には様々な要因が絡んでいる。まず、高等教育に対する州の予算が減少し、それを埋め合わせるために大学が学費を値上げしていることが挙げられる。同時に、大学進学者が増加しているにもかかわらず、学費援助が学費の上昇に対応できない状況に陥っていることも関係している。また、大学関係者の報酬の増大⁶、大学における IT やその他設備投資や維持費の上昇、人気大学への進学需要の高さを狙った強気な価格設定、大学への寄付金の減少なども要因として挙げられる⁷。

人々は大学を卒業することによって将来的に高収入の職に就くことを期待し、学生ローンで借入をしてでも大学に進学する傾向が強い。しかし、現実には米国の家計所得の中央値が 2016 年に約 59,000 ドルと、高騰している学費に比べて家計所得は 2000 年以来停滞しており、人々は学生ローンの返済が困難になって負債の増加につながっている。

図表 4 米国の家計所得および大学費用の推移



(注) 実質ドルベース。所得は中央値、大学費用は平均値を示す。公立大学は居住州内公立大学のみ、私立大学は非営利および営利大学を含む。
(出所) 国勢調査局および National Center for Education Statistics
より大和総研作成

⁵ 居住州外の公立大学に進学する場合、居住州外出身者向けに設定された授業料を支払うことになっている。居住州外出身者向けの授業料は通常、居住州内出身者の授業料より高額に設定されている。College Board 参照。
<https://trends.collegeboard.org/college-pricing/figures-tables/average-published-undergraduate-charges-sector-2016-17>

⁶ 調査によると、米国の私立大学の学長の報酬は、2015年に最高約 400 万ドルであり、多くの学長が 100 万ドル以上の報酬を受け取っている。The Chronicle of Higher Education (2017 年 12 月 10 日) 参照。
https://www.chronicle.com/interactives/executive-compensation#id=table_private_2015

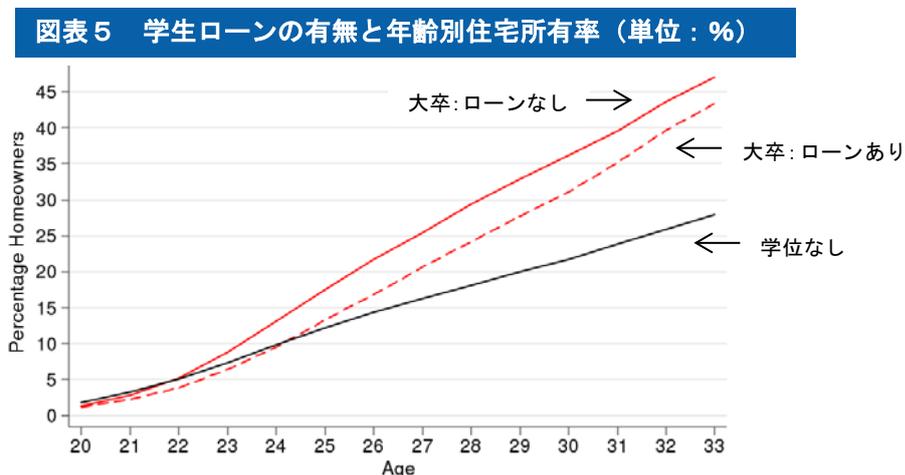
⁷ 議会調査部 (2013 年 11 月 7 日) 参照。<https://fas.org/sgp/crs/misc/R43302.pdf>

学生ローンの増加による影響

学生ローンは他のローンと異なり、その大半は連邦政府から資金が拠出される。連邦学生ローンは民間の学生ローンに比べて低金利で借りられ、返済プランが柔軟であるなど、民間の学生ローンよりも有利な点が多い⁸。しかしその半面で、全期間にわたって金利は定率であり、低利子のローンに借り換えすることが困難である上に、破産免責されないことが通常であるといった不利な点もある。

連邦学生ローンの返済が滞っている場合、政府から還付される税金で相殺されたり、政府からの給与が差し押さえられたりする場合もある。19州においては、ローンの返済が滞っている場合、看護師や教師、エンジニア、美容師などの州の専門職の資格を取り上げられることもある⁹。高齢者がその返済に滞った場合には、高齢者の重要な収入源となる米国の公的年金のソーシャル・セキュリティ（Social Security）が政府によって差し押さえられ、連邦学生ローンの返済に回されることもある。差し押さえられる金額は、ソーシャル・セキュリティの毎月15%（月平均140ドル強）であり、その総額は2015会計年度において約1億7,100万ドルであった¹⁰。

学生ローンを抱えている人は、個人の信用格付けが損なわれるために、アメリカンドリームの一つとされる住宅の所有率が低くなり（図表5）、日常生活に必要な自動車の購入が困難となる。また、学生ローンがあることにより、たとえ事業を始めたくても借入ができず、米国経済にとって重要とされる起業家精神が妨げられるという影響や、ローンがあるが故に、結婚したり子供を産んだりすることを躊躇するなどの影響が考えられる。



Source: New York Fed Consumer Credit Panel/Equifax and National Student Clearinghouse
 (出所) ニューヨーク連邦準備銀行 “Press Briefing on Household Debt, with Focus on Student Debt”

⁸ 教育省参照。 <https://studentaid.ed.gov/sa/types/loans/federal-vs-private>

⁹ ワシントンポスト（2017年12月4日）参照。

https://www.washingtonpost.com/business/on-small-business/the-worst-way-to-attempt-to-reduce-student-loan-debt-editorial/2017/12/06/6e94d964-d8fc-11e7-a241-0848315642d0_story.html?utm_term=.4cafe2e2dc7f

¹⁰ 米国会計検査院（GAO）参照（2016年12月）。

<https://consumermediallc.files.wordpress.com/2016/12/681722.pdf>

学生ローン滞納に対する連邦政府の救済策

連邦学生ローンの受給資格は所得と資産を基に審査されるものの、民間の学生ローンに比べて有利な点が多いため、大半の人が連邦学生ローンを利用した上で足りない分を民間の学生ローンに頼っている。その結果、学生ローンの約 90%は連邦学生ローンであり¹¹、連邦政府は増加する学生ローンに懸念を高めている。

連邦政府は学生ローンの滞納に対する救済策として、ローンの支払額が滞納者の所得に比べて高額な場合に、滞納者の所得や家族の人数に基づいて無理のない返済額にする「所得連動型返済プラン (Income-Driven Repayment Plan: IDR)」¹²を提供している。具体的には、1994年に連邦学生ローンの毎月の返済額の上限を現行可処分所得の 20%とする“Income-Contingent Repayment Plan: ICR”が開始された。また、オバマ前政権時においては、連邦学生ローンの返済オプションを強化するために、毎月の返済額を現行可処分所得の 15%を上限とする“Income Based Repayment Plan: IBR”が 2009 年から実施された。2012 年には IBR プランをさらに強化し、毎月の返済額の上限を可処分所得の 10%に軽減した上で、20 年後にローン残高がある場合は返済が免除される“Pay As You Earn Plan: PAYE”の提供が開始された。しかし、PAYE プランは 2007 年以降に学生ローンを借りた返済負担率が高い人を対象にしていたことから、2015 年には PAYE プランを修正し、学生ローンの開始年や返済負担率に関係ない寛大な“Revised Pay As You Earn Plan: REPAYE”が開始された。現在 ICR、IBR、PAYE、REPAYE の 4 つの IDR が提供されている。

ニューヨーク連邦準備銀行の報告書¹³によると、学生ローンの滞納率は、2011-2012 年に最高となり、2013 年以降は比較的落ち着いている。一見、連邦政府の IDR プランの強化が功を奏しているようにも見えるが、実際にはローンの返済期限が延期されているなどにすぎず、2016 年に 110 万人とされる連邦学生ローンの滞納者の実体は、はるかに多いものとされる。

学生ローンに対する懸念：拡大する財政負担

連邦政府が IDR プランという学生ローンの救済策を提供しても学生ローンは拡大傾向にあり、連邦政府の財政と、ひいては納税者に大きな負担を及ぼしている。米国会計検査院 (Government Accountability Office: GAO) によると¹⁴、IDR プランによって返済期間が標準の 10 年から最長 25 年間¹⁵に延長され、最終的には学生ローンが帳消しになることから、2017 会計年度における連邦政府の負担は 740 億ドルと見積もられている。これは主に連邦政府の IDR プランの人气が高く、利用者が増加したためであり、2013 年 6 月に学生ローンの借り手の 10%が IDR プランを利用していたのに対し、2016 年 6 月には 24%、530 万人に膨れ上がり、連邦政府の財政を圧

¹¹ Private Student Loan Facts 参照。

<http://www.privatestudentloanfacts.com/the-private-student-loan-market.html>

¹² 教育省参照。 <https://studentaid.ed.gov/sa/repay-loans/understand/plans/income-driven>

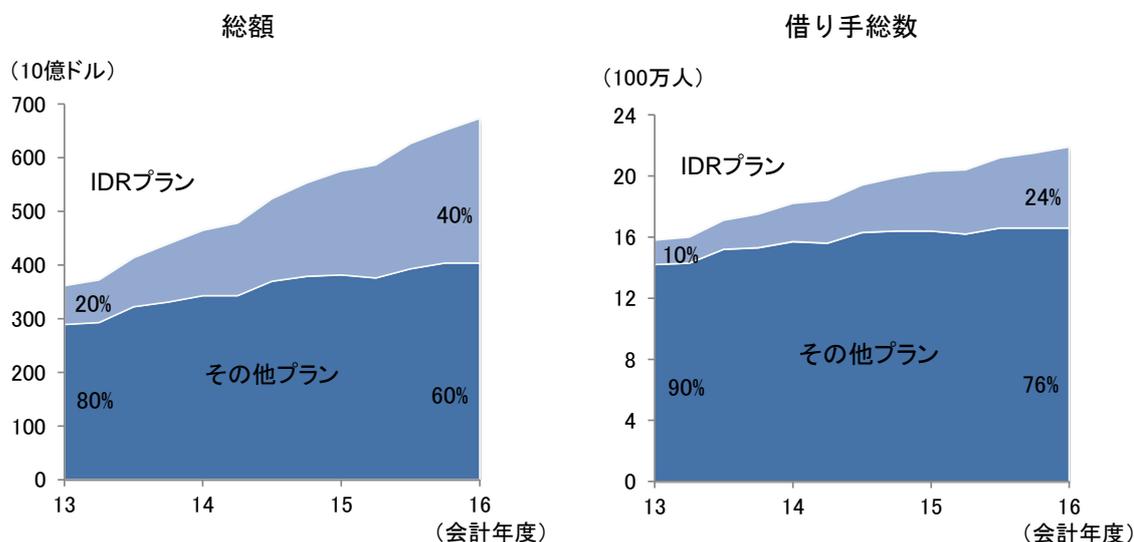
¹³ 脚注 4 に同じ。

¹⁴ GAO 参照。 <http://www.gao.gov/products/GAO-17-22>

¹⁵ ICR プランと IBR プランの最大返済期間は 25 年間である。

迫している（図表 6）。

図表 6 連邦学生ローンの内訳（2013-2016 会計年度）



これに対し、トランプ大統領は、2018 会計年度連邦予算案の中に連邦学生ローンの改革と削減を盛り込んだ。トランプ大統領は、現在 4 つある複雑な IDR プランを 1 つのプランに統合して簡素化し、毎月の返済額の上限を可処分所得の 12.5% とすることなどによって、非効率であった学生ローンプログラムを改善するとともに、学生ローンビジネスへの連邦政府の関与を縮小していく意向を示した。連邦予算決議案は 2017 年 10 月 26 日に可決され、同予算の下、連邦学生ローンの赤字が 2018-2027 会計年度に 1,430 億ドル削減されるものと見積もられている¹⁶。

学生ローンの問題の根本は、高額な大学費用とその継続した上昇であることは認識されており、2016 年の大統領選挙の際にもトランプ大統領をはじめ、多くの候補者は手頃な (affordable) 大学費用にすることを公約の 1 つとして掲げていた。しかし、既に高額となった大学費用が手頃な額に戻ることは極めて困難であり、増額する学生ローンを減らすことも決して容易ではない。今後は、連邦政府のみならず、学生ローンの全関係者が早急に何らかの措置を取る必要が迫られている。例えば、学生に対しては、将来の返済能力や返済計画を十分考慮した上で学生ローンを利用するという認識をさせることが重要であろう。また、大学側が学生ローンを利用した学費の支払いを制限することも考えられる。学生ローンを貸す側は、借り手の返済能力を十分考慮して融資することが必要であろう。今日、巨額となった学生ローンは人々の将来に影響を与えるのはもちろんのこと、連邦政府の財政、そして、米国経済の成長に影響を与え、米国において避けられない重要な問題となっている。

¹⁶ ホワイトハウス（2017 年 5 月 23 日）参照。

<https://www.whitehouse.gov/sites/whitehouse.gov/files/omb/budget/fy2018/budget.pdf>